

H24年度の取組

1「災害対策法制のあり方」

- ・災害対策法制の見直しにあたり、全国知事会としての意見を集約し、防災大臣等に対して要望活動を実施

- ・大規模・広域・複合災害における国と地方の役割分担、包括的な規制緩和措置等について積み残し。

2「広域応援体制の見直し」

- ・首都直下地震・南海トラフ巨大地震を想定した、全国規模の広域応援の具体化のため、検討WGを設置

- ・WG構成県における取組の現状等を共有
- ・国の被害想定等を踏まえて、実務担当者で広域応援のイメージを検討中

※東日本大震災復興協力本部で対応

「カバー(支援)県体制の構築」

- ・東日本大震災における対応等を踏まえ、都道府県間の相互応援のあり方を見直し(全県でカバー(支援)県の設定を目指す)

- ・全国知事会協定を大幅に見直し(H24.5)
- ・カバー(支援)県の標準的な役割等を「活動モデル」として例示(H25.3)

H25年度の課題

《取組のポイント》

- ◎平成24年度に設定した課題について、WG構成県など関係都県による議論を深め、具体的・実践的な検討を継続
- ◎復興協力本部から引き継いだ「カバー(支援)県体制」の具体化に向けて、内閣府等と連携した新たなWGを設置

I「災害対策法制のあり方」

- ・複合災害の検討など、国の対応を注視
- ・積み残し課題の実現に向けて、定期要望等を通じて、第3弾の見直しを国等へ働きかけ
- ・必要に応じて、全国知事会としての意見を集約

II「広域応援体制の見直し」

巨大災害への具体的な対応

- ①首都直下地震検討WG
 - ②南海トラフ巨大地震検討WG
- ・人的・物的支援のあり方
 - ・広域避難のあり方 など
 - 被害想定等を踏まえて検討

広域応援の実効性の確保

- ③広域応援推進検討WGの新設
- ・「活動モデル」をたたき台に、支援の内容・方法の標準化、各ブロックと知事会との調整方法等を整理
 - 内閣府等と連携して検討

